



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 アネスト岩田株式会社

コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 鷹野 巧一

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日

TEL 045-591-9344

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,465	△0.4	1,865	△8.6	1,855	△19.1	1,678	14.2
28年3月期第2四半期	14,526	13.8	2,039	28.8	2,292	26.7	1,469	26.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 307百万円 (△78.6%) 28年3月期第2四半期 1,436百万円 (3.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	40.23	—
28年3月期第2四半期	35.21	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	34,523		26,010			70.6
28年3月期	34,678		25,518			70.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 24,367百万円 28年3月期 24,365百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当12円には、記念配当3円を含みます。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△1.8	3,600	△5.2	3,650	△11.8	2,750	6.0	65.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日(平成28年11月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 杭州阿耐思特岩田友佳空圧机有限公 司、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	41,745,505 株	28年3月期	41,745,505 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

29年3月期2Q	6,557 株	28年3月期	6,432 株
----------	---------	--------	---------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	41,739,023 株	28年3月期2Q	41,739,332 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P3
3. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P10
(継続企業の前提に関する注記)	P10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P10
(セグメント情報等)	P10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済情勢は、雇用情勢に良化が見られるものの依然として円高基調が続き、企業収益の回復や設備投資には力強さを感じられない状況が続きました。海外におきましては、米国経済が堅調に推移する一方で、中国を始めとする一部の新興国における景気の停滞感や政情不安等により先行き不透明な状態で推移しました。

そのような市場環境の中で、当社グループは2016年度からの新中期経営計画に掲げた「真のグローバルワン・エクセレントメーカー」になることを目指して取り組んでまいりました。第2四半期の製品別・市場別の取り組みとして、圧縮機製品におきましては、オイルフリースクロールコンプレッサ発売25周年記念の販売キャンペーンを開始しました。中国では車両搭載用圧縮機が納入実績を伸ばし、米国・新興国では医療向け圧縮機のシステム提案が高評価を得て伸長しており、展示会等への出展により更なる浸透を図っております。真空機器製品では、オイルフリースクロールドライポンプを一般工業市場向けに展開すべく、国内の圧縮機販売を担うアネスト岩田コンプレッサ社による市場開拓と販路拡大に着手しました。塗装機製品におきましては、国内では当社創業当時からのコア製品であるスプレーガン90周年記念モデルとして自動車補修市場向けに限定で発売しました。海外では欧州展示会への出展など意欲的な活動をすすめております。また国内外を問わず環境問題を意識して塗装ブースを始めとする環境装置が注目され、新設・更新双方の需要が堅調に推移しております。更に塗装機製品に含まれる液圧機器では、製パン・製菓用離型油塗布スプレーガン、食液や各種機能剤を圧送するための特殊加圧タンクの採用が順調に拡大しています。自動車の車体製造工程で多用される高粘度シーリング材・コーキング材塗布用フローガンを一新し、世界市場への普及を狙いとして投入いたしました。塗装設備製品では、ロボット設備をご検討のユーザー様に当社の塗装実験施設において試塗りテストでの仕上がりをご確認いただき、省エネ・省資源と更なる効率化を実現する設備提案を実施しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、国内及び海外現地通貨ベースでは伸長したものの、円高による為替差損の影響を受け、売上高14,465百万円(前年同四半期連結累計期間対比0.4%減)、営業利益1,865百万円(同8.6%減)、経常利益1,855百万円(同19.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,678百万円(同14.2%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益には、持分法適用関連会社を連結子会社化したことにより発生した、450百万円の段階取得に係る差益を含んでおります。持分法適用関連会社の連結子会社化については、「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項-(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」に記載しております。

## ②セグメントの業績

セグメントの業績については、「3. 四半期連結財務諸表-(3) 四半期連結財務諸に関する注記事項」の(セグメント情報等)に記載のため省略しております。

## ③製品別売上高

(単位:千円)

製品区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成27年4月1日～ 平成27年9月30日		平成28年4月1日～ 平成28年9月30日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	6,741,784	46.4	6,888,451	47.6	146,666	2.2
真空機器	918,799	6.3	839,951	5.8	△78,848	△8.6
塗装機器	5,789,177	39.9	5,728,339	39.6	△60,838	△1.1
塗装設備	1,076,629	7.4	1,009,055	7.0	△67,573	△6.3
計	14,526,391	100.0	14,465,797	100.0	△60,593	△0.4

## (2) 財政状態に関する説明

資産は、流動資産が19,078百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。これは、主に「現金及び預金」が411百万円減少したことによるものです。固定資産は15,445百万円(同0.1%増)となりました。これは、主に持分法適用関連会社2社の連結子会社化に伴い、所有の土地、建物等「有形固定資産」が746百万円増加したことや投資有価証券が562百万円減少したことによるものです。その結果、総資産は34,523百万円(同0.4%減)となりました。

負債は、流動負債が5,831百万円(同9.6%減)となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が381百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,681百万円(同0.9%減)となりました。これは主に、「長期借入金」が26百万円減少したことなどによるものです。その結果、負債合計は8,512百万円(同7.1%減)となりました。

純資産は、26,010百万円(同1.9%増)となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は24,367百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の70.3%から0.3ポイント増加し70.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日(平成28年11月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、想定為替レートの見直し等の理由により通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、その連結業績予想は、「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項-(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」に記載した子会社の異動の影響を含めております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、台湾の当社持分法適用関連会社であった岩田友嘉精機股份有限公司（以下、岩田友嘉）の株式を追加取得することにより、岩田友嘉を連結子会社化いたしました。それに伴い、中国の当社持分法適用関連会社であった杭州阿耐思特岩田友佳空圧機有限公司（以下、杭州阿耐思特岩田友佳）に対する間接所有を含めた当社の議決権が増加し、杭州阿耐思特岩田友佳も連結子会社となりました。併せて、杭州阿耐思特岩田友佳の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、同社は特定子会社となりました。

なお、四半期連結損益計算書については、当第2四半期連結会計期間の被取得企業の業績が含まれております。なお、両社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内であること、また取得日が第1四半期連結会計期間中であるため、第1四半期連結会計期間については持分法を適用しております。

また、段階取得に係る差益450,328千円が当四半期連結累計期間に発生しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が11,811千円、利益剰余金が11,811千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,542,472	7,130,511
受取手形及び売掛金	5,258,377	5,394,930
商品及び製品	3,408,111	3,197,161
仕掛品	493,245	528,982
原材料及び貯蔵品	1,239,415	1,341,767
その他	1,380,175	1,553,373
貸倒引当金	△70,520	△67,993
流動資産合計	19,251,277	19,078,733
固定資産		
有形固定資産	7,430,182	8,176,765
無形固定資産	1,043,030	1,165,507
投資その他の資産		
投資有価証券	5,660,670	5,098,062
その他	1,303,982	1,015,516
貸倒引当金	△10,727	△10,725
投資その他の資産合計	6,953,925	6,102,852
固定資産合計	15,427,137	15,445,125
資産合計	34,678,415	34,523,859
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,298,277	2,917,083
短期借入金	172,448	196,864
未払法人税等	653,502	475,578
賞与引当金	503,720	567,754
その他の引当金	281,699	244,965
その他	1,544,414	1,429,175
流動負債合計	6,454,063	5,831,422
固定負債		
長期借入金	62,454	35,719
退職給付に係る負債	2,352,280	2,339,642
その他	290,881	306,195
固定負債合計	2,705,616	2,681,557
負債合計	9,159,679	8,512,979
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,348,016	1,324,472
利益剰余金	18,838,013	20,027,954
自己株式	△5,159	△5,277
株主資本合計	23,535,222	24,701,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406,256	382,863
為替換算調整勘定	651,137	△488,080
退職給付に係る調整累計額	△226,852	△229,163
その他の包括利益累計額合計	830,540	△334,381
非支配株主持分	1,152,971	1,643,758

純資産合計	25,518,735	26,010,879
負債純資産合計	34,678,415	34,523,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	14,526,391	14,465,797
売上原価	8,015,034	8,147,508
売上総利益	6,511,357	6,318,289
販売費及び一般管理費	4,471,454	4,453,196
営業利益	2,039,902	1,865,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	53,197	58,720
持分法による投資利益	78,323	88,767
為替差益	50,265	—
その他	99,866	101,878
営業外収益合計	281,653	249,366
営業外費用		
為替差損	—	242,918
その他	29,278	16,317
営業外費用合計	29,278	259,236
経常利益	2,292,277	1,855,223
特別利益		
段階取得に係る差益	—	450,328
その他	22,194	24,645
特別利益合計	22,194	474,973
特別損失		
固定資産除売却損	2,806	907
その他	24,417	539
特別損失合計	27,224	1,446
税金等調整前四半期純利益	2,287,247	2,328,750
法人税、住民税及び事業税	715,808	543,504
法人税等調整額	54,497	51,821
法人税等合計	770,305	595,325
四半期純利益	1,516,941	1,733,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,323	54,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,469,618	1,678,999

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,516,941	1,733,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,601	△23,392
為替換算調整勘定	△133,540	△1,068,004
退職給付に係る調整額	△21,123	△2,311
持分法適用会社に対する持分相当額	44,144	△331,871
その他の包括利益合計	△80,917	△1,425,580
四半期包括利益	1,436,024	307,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,417,669	514,076
非支配株主に係る四半期包括利益	18,355	△206,233

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,287,247	2,328,750
減価償却費	513,472	543,498
のれん償却額	22,232	16,594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,503	5,415
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,530	57,668
製品保証引当金の増減額(△は減少)	12,780	4,984
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△93,858	44,128
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△34,925	△98,899
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,243	△41,528
受取利息及び受取配当金	△53,197	△58,720
支払利息	7,209	3,411
持分法による投資損益(△は益)	53,091	△17,602
固定資産除売却損益(△は益)	△13	△207
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△19,374	△23,480
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△450,328
売上債権の増減額(△は増加)	39,802	△245,385
たな卸資産の増減額(△は増加)	△320,006	△162,100
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,051	△255,413
その他	△12,294	△36,375
小計	2,383,903	1,614,410
利息及び配当金の受取額	60,498	55,391
利息の支払額	△7,209	△3,411
法人税等の支払額	△565,976	△718,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871,216	947,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△223,210	△330,178
定期預金の払戻による収入	139,262	675,933
有形固定資産の取得による支出	△433,027	△225,161
有形固定資産の売却による収入	8,029	5,631
無形固定資産の取得による支出	△27,651	△27,138
投資有価証券の取得による支出	△28,000	△200,000
投資有価証券の売却による収入	45,180	56,650
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	253,366
貸付けによる支出	△620	△112,680
貸付金の回収による収入	1,999	105,628
その他	△13,977	25,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232,015	227,061
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△96,896	△60,956
リース債務の返済による支出	△69,576	△64,089
長期借入れによる収入	73,396	5,623
長期借入金の返済による支出	△33,570	△25,205
自己株式の取得による支出	△122	△118
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の払込による支出	-	△157,045
配当金の支払額	△354,536	△502,019
非支配株主への配当金の支払額	△46,378	△29,280

財務活動によるキャッシュ・フロー	△527,684	△833,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,189	△354,857
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,083,326	△13,323
現金及び現金同等物の期首残高	4,589,027	6,220,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,672,354	6,207,036

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,983,194	1,646,932	2,328,849	12,958,976	1,567,414	14,526,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,670,454	111,347	181,438	1,963,240	138,475	2,101,715
計	10,653,648	1,758,280	2,510,287	14,922,217	1,705,889	16,628,106
セグメント利益	2,003,223	167,385	215,512	2,386,121	151,364	2,537,485

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,386,121
「その他」の区分の利益	151,364
セグメント間取引消去	45,059
全社費用(注)	△ 542,642
四半期連結損益計算書の営業利益	2,039,902

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,694,323	1,782,462	2,360,508	12,837,294	1,628,503	14,465,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,909,111	132,928	457,294	2,499,334	160,650	2,659,984
計	10,603,434	1,915,391	2,817,803	15,336,629	1,789,153	17,125,782
セグメント利益	1,825,096	278,731	168,406	2,272,233	145,777	2,418,011

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、メキシコ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,272,233
「その他」の区分の利益	145,777
セグメント間取引消去	△9,401
全社費用(注)	△543,516
四半期連結損益計算書の営業利益	1,865,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。